



6月のオープンを目指して建設中の滑川市民交流プラザ

市民の福祉増進と市街地再生の施策を

一般会計・特別会計・企業会計を合わせて
総額 236 億 6,882 万円

平成19年度
予算

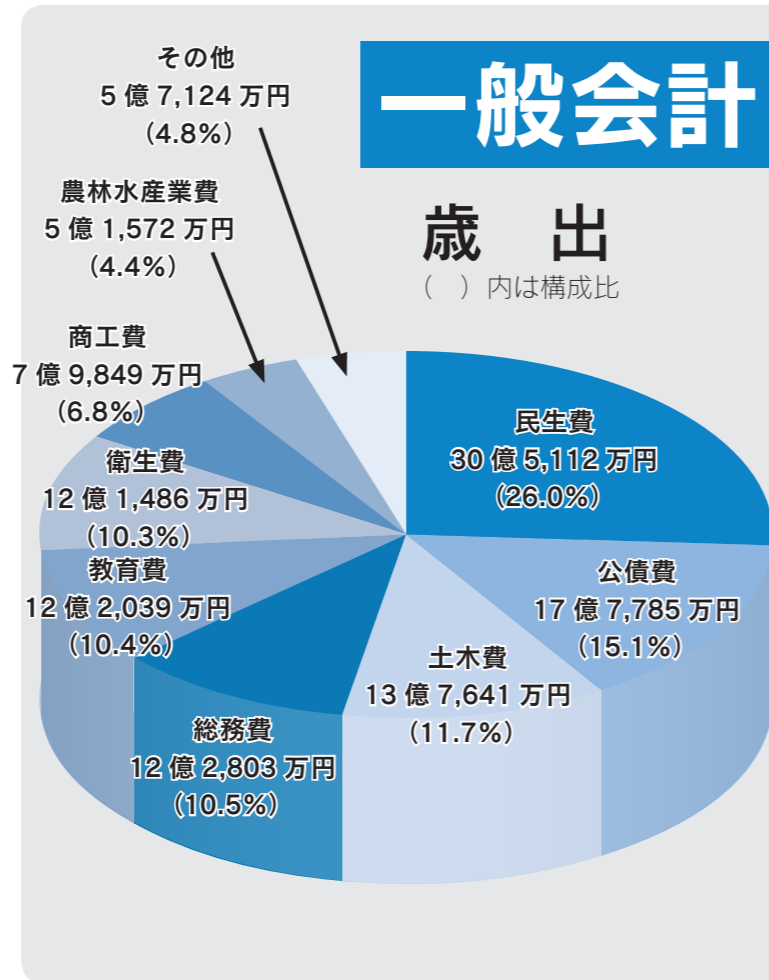
平成19年度予算が市議会3月定例会で議決されました。
 一般会計は117億5,411万円で、前年度に対して4.8%（5億9,830万円）減、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は119億1,471万円で、前年度に対し2.8%（3億1,948万円）増となりました。
 また、一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、前年度に対し1.2%（2億7,882万円）減となっています。

歳出

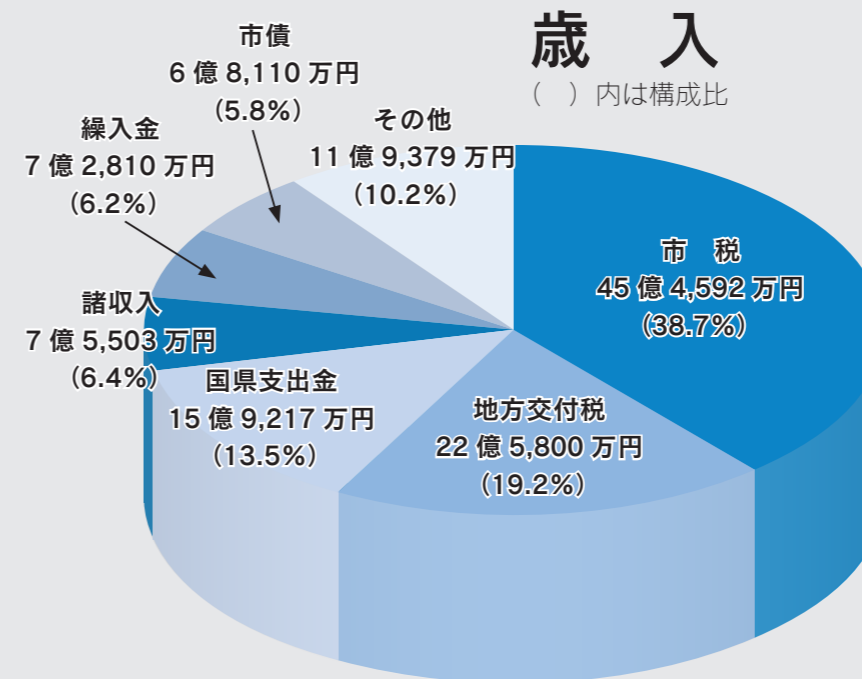
21世紀を担う子どもたちの育成に

6月に保健・医療・福祉の拠点となる滑川市民交流プラザがオープンするとともに、8系統路線によるコミュニティバスの実証実験運行や市街地の回遊路整備などを実施し、市街地の賑わいの再生を図ることとしています。また、国と歩調を合わせた児童手当の拡充や、新たに市内三保育園での病児・病後児保育の実施、厚生連滑川病院への支援などにより、健康・福祉の向上のための施策を充実させることとしています。さらに、宇宙科学ふれあい事業や奥の細道サミットの開催、放課後子ども教室などを新たに実施するとともに、西部小学校大規模改造事業の推進などにより、21世紀を担う子どもたちの育成に配慮しました。

併せて、行財政改革を推進するため聖域のない見直しを図ったところであり、市の単独補助金や事務事業の整理・合理化により1,321万9千円の削減や収入役制度の廃止など人件費の削減にも努めました。



117 億 5,411 万円



予算概要

キラリと光るまちづくりのために

平成19年度の予算編成にあたっては、引き続き厳しい財政環境の中で、国の予算や地方財政計画等も勘案しながら、事業の再編・統合や経費の徹底的な見直し・縮減を図ったうえで、真に市民福祉の増進のために必要な経費や、本市の特色ある施策の展開に必要な経費を盛り込むなど、キラリと光るまちづくりの予算としました。

歳入

税源移譲や景気回復による市税増収の見込み

市税では、本格的な税源移譲による個人市民税や景気回復基調による法人市民税の増収が見込まれることなどから、市税全体では、対前年度比11.6%増としています。反面、地方交付税では、対前年度比9.7%減としています。また地方譲与税では、所得譲与税の廃止により、66.4%減となっています。

このほか国庫支出金については、大型建設事業の終了に伴い21.2%減となっていますが、県支出金については水田農業構造改善事業の実施などから36.4%増となっています。また市債については、まちづくり交付金事業がほぼ完了したこともあり、44.8%減となっています。

※4～5ページで、実際にどのような事業を行うか、主なものをご紹介します。

- ◆ 一般会計：市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。
- ◆ 特別会計：特定の事業を行う場合や特定の収入で特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、7つの特別会計があります。
- ◆ 企業会計：民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、いわゆる独立採算を原則とする事業について設けられた会計で、滑川市では水道事業会計が該当します。
- ◆ 市税：市民の皆さんが収めた税金で、固定資産税、市民税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税を総称したものです。
- ◆ 地方交付税：全国の市町村が等しく行政事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。
- ◆ 国庫支出金：いろいろな事業に対する国からの補助金、委託金などです。
- ◆ 諸収入：貸付金元利収入や、市が受託した事業の収入などです。
- ◆ 民生費：高齢者・障がい者・児童の福祉や生活保護に使われます。
- ◆ 公債費：借り入れた市債の元金・利子などの償還金に使われます。
- ◆ 土木費：道路・公園・市営住宅などの建設や管理に使われます。
- ◆ 総務費：市の一般的な管理、企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。
- ◆ 衛生費：ごみ処理や環境保全、市民の健康保持に使われます。
- ◆ 教育費：小中学校・公民館の運営や、文化・スポーツの振興に使われます。

会計別予算額

会計名	平成19年度予算額	前年度比
一般会計	117億5,411万円	△4.8%
特別会計	111億8,931万円	2.5%
国民健康保険事業	30億6,401万円	6.6%
下水道事業	18億7,671万円	10.1%
飲料水供給事業	577万円	32.1%
工業団地造成事業	2億7,486万円	698.5%
老人保健医療事業	35億1,830万円	△1.2%
農業集落排水事業	2億6,402万円	△56.9%
介護保険事業	21億8,564万円	3.0%
企業会計(水道事業)	7億2,540万円	6.3%
合計	236億6,882万円	△1.2%